

カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

第52期末 (2017年10月17日)	
基準価額	3,114円
純資産総額	85,858百万円
第47期～第52期	
騰落率	+7.8%
分配金合計	480円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第47期 2017年5月17日決算 第48期 2017年6月19日決算
第49期 2017年7月18日決算 第50期 2017年8月17日決算
第51期 2017年9月19日決算 第52期 2017年10月17日決算
作成対象期間 (2017年4月18日～2017年10月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)」は、このたび、第47期から第52期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

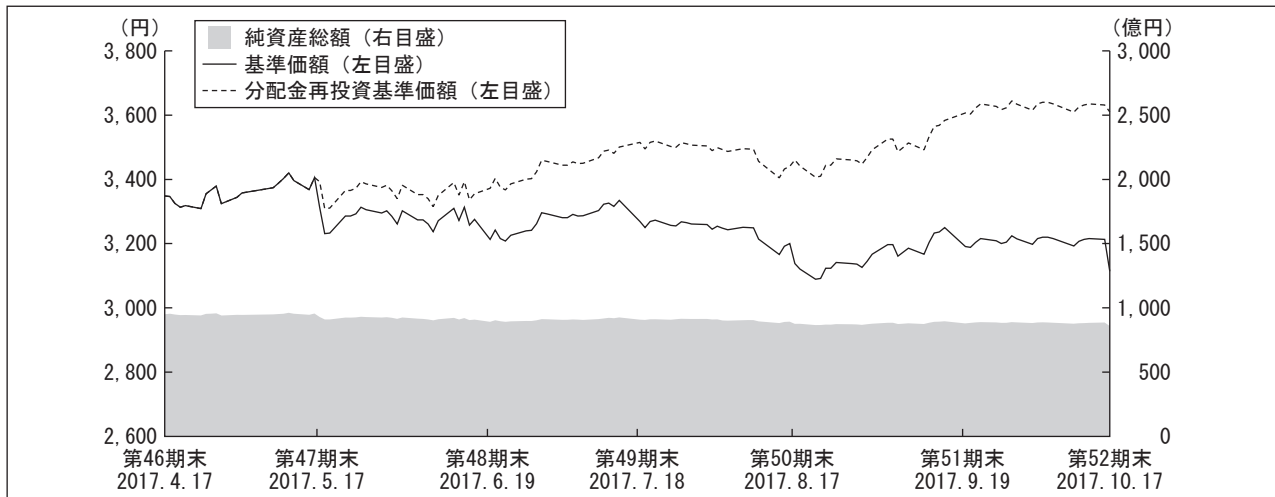


大和住銀投信投資顧問

Daiva SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首：3,348円

第52期末：3,114円（作成対象期間における期中分配金合計額 480円）

騰落率：+7.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせさせて運用を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどが上昇し、プラス寄与となりました。特に、長期金利の上昇を受けて利率率の改善が期待される銀行および保険銘柄の上昇率が高く、これらの銘柄への配分を引き続き高めに維持したことが奏功しました。個別銘柄では、トロント・ドミニオン銀行、バンク・オブ・ノバスコシア、モントリオール銀行などの銀行銘柄、そして保険銘柄のマニユライフ・ファイナンシャルが大幅なプラス寄与となりました。

また、カナダドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

（下落要因）

原油価格の下落により、エネルギーセクターがマイナスとなりました。また、情報技術セクターもマイナスとなりましたが、当該セクターに対する配分は低めとしていたため、ファンド全体に対するマイナスはわずかな水準にとどまりました。個別銘柄では、金生産会社のバリック・ゴールド、エネルギー会社のエンブリッジとカナディアン・ナチュラル・リソーシズの保有がマイナスに作用しました。

また、株式カバードコール戦略や通貨カバードコール戦略もマイナスに作用しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第47期～第52期		項目の概要
	2017年4月18日～2017年10月17日		
	金額	比率	
信託報酬	22円	0.679%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,254円です。
（投信会社）	（7）	（0.220）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（14）	（0.445）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（0）	（0.013）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.001）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	22	0.680	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

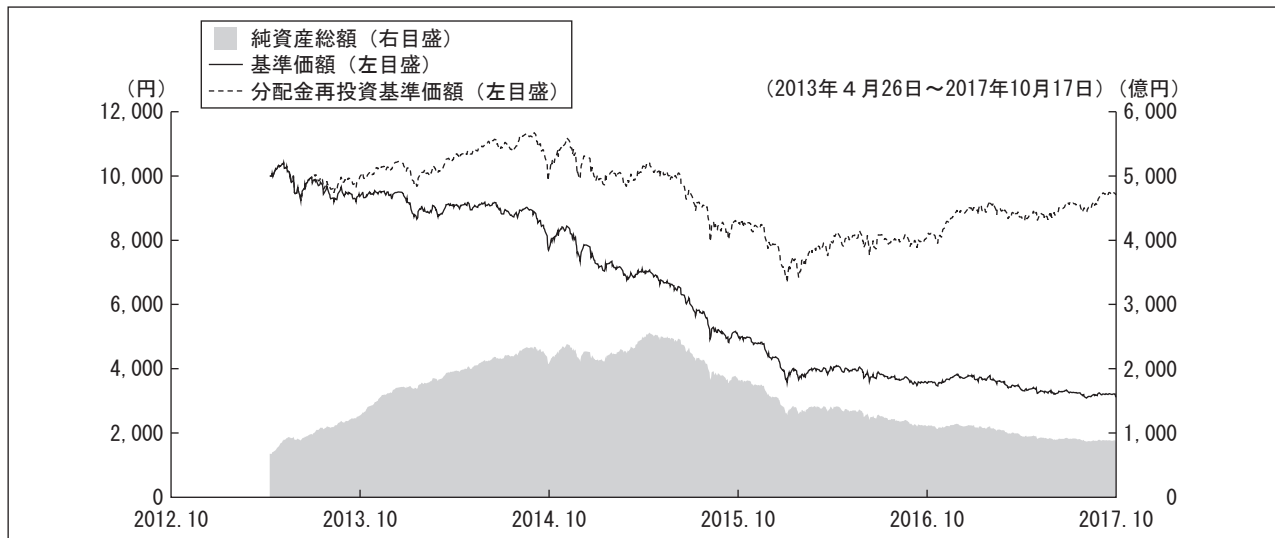
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年4月26日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年4月26日 設定日	2013年10月17日 決算日	2014年10月17日 決算日	2015年10月19日 決算日	2016年10月17日 決算日	2017年10月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,364	7,693	4,976	3,546	3,114
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	1,800	1,800	1,120	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	0.5	△ 14.7	△ 5.3	16.2
純資産総額 (百万円)	67,519	126,510	207,313	181,606	110,363	85,858

【投資環境】

当作成期のカナダ株式市場は上昇しました。これまでの株式市場の上昇を受け、幅広い銘柄に割高感が見られましたが、2017年に入ってから企業収益の伸びが市場の上昇をけん引しています。投資家のリスク選好意欲は概して強く、恐怖指数と言われるVIX指数は、作成期中に米国と北朝鮮間の緊張が高まったにも関わらず、過去最低に近い水準で推移しました。カナダ株式市場では、ほとんどのセクターが上昇したものの上昇率はまちまちとなりました。

原油価格は、在庫の積み上がりや需給の緩みなどを材料に大きく変動しましたが、やや下落して作成期末を迎えました。カナダドルは、カナダで2度利上げが実施されたことや銅など工業用金属価格の上昇を受けて対米ドルで上昇しました。日本円は、リスクオンとなる環境下で米ドルに対して下落し、カナダドルに対しても下落（円安・カナダドル高）となりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期初から8月にかけて-0.1%台前半で推移しました。8月中旬以降は、米債務上限問題等を背景に-0.2%近辺まで低下する局面もあったものの、米債務上限問題の懸念後退を受けて-0.1%前半までマイナス幅を縮小しました。9月下旬以降は、海外投資家による短期国債への需要が高まり、再び-0.2%近辺まで低下する動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■カナダ高配当株ツイン α （毎月分配型）

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は96.9%としました。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

当作成期は原油価格が下落しましたが、ファンドでは業績のエネルギー価格への感応度が低いパイプラインなどのインフラ銘柄を中心に保守的な構成としていました。一方、トロントなどで住宅市場の過熱を抑制する政策が導入されたことに鑑み、住宅ローン事業の比率が高い銀行を中心に保有比率を引き下げました。ただし、カナダでは7月と9月に利上げが実施され、これによって銀行の利ざや拡大が期待されることから、銀行銘柄の保有は引き続き高めとしています。

また、株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第47期～第52期の各期において80円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017年4月18日 ～2017年5月17日	2017年5月18日 ～2017年6月19日	2017年6月20日 ～2017年7月18日	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
（対基準価額比率） (%)	2.36	2.43	2.39	2.49	2.45	2.50
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	80	80	80	80	80	80
翌期繰越分配対象額 (円)	2,598	2,518	2,439	2,359	2,279	2,199

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

原油価格は2017年に入ってから6月にかけて大きく下落し、市場も在庫の拡大などを背景に価格見通しを引き下げてきました。この間、当ファンドで保有しているエネルギー銘柄は、業績が原油価格に左右されにくいパイプライン企業などを中心としていました。しかし、足元では原油の需給は改善の見通しが強まっています。また、原油価格に業績が連動する銘柄については割安感もあるため、これら銘柄の保有を若干高めつつあります。

NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉が進められていますが、BOC（カナダ銀行：中央銀行）は経済指標の推移を見守りつつも、交渉の方向性が明らかになるまで当面は政策金利を据え置くと考えられます。その後は、商品市況や為替市場の動きにも左右されるものの、世界の経済指標が好調に推移し、インフレ率が予想外に低下しなければさらなる利上げも想定されます。金融や不動産セクターなど金利感応度の高い銘柄への投資に当たっては、政策金利の動向も注視していく方針です。

また、引き続き株式への投資に加え、カナダ株価指数のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するカナダドルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、オプションプレミアムの確保を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

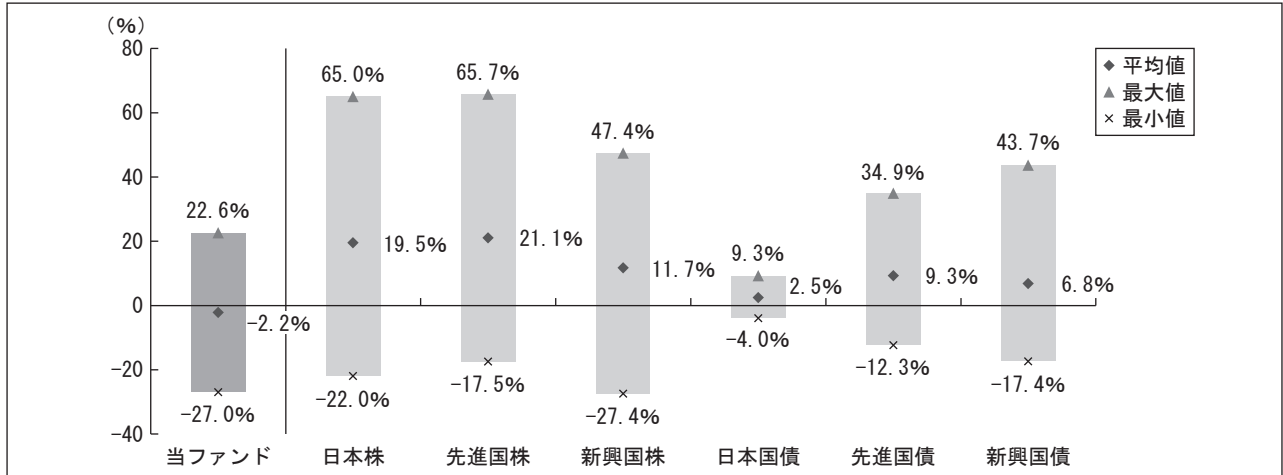
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、カナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class受益証券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	<ul style="list-style-type: none"> カナダの株式等 スワップ取引を通じた株価指数オプション取引、通貨オプション取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classにおいては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。 Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Classへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資に加え、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせであるツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。 	
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年4月～2017年9月
 代表的な資産クラス：2012年10月～2017年9月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

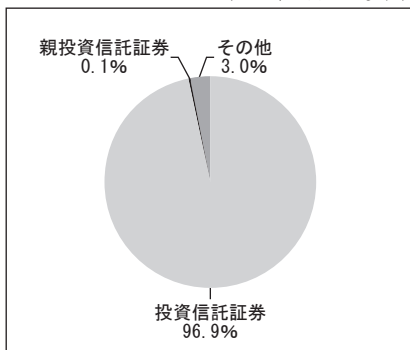
【組入ファンド】

	第52期末（2017年10月17日）
	組入比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	96.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

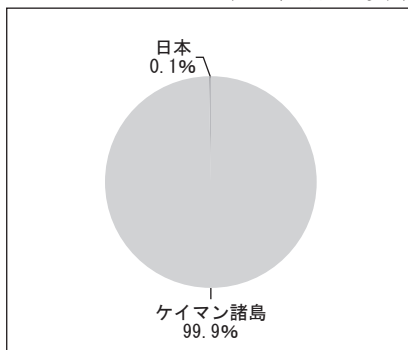
(2017年10月17日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

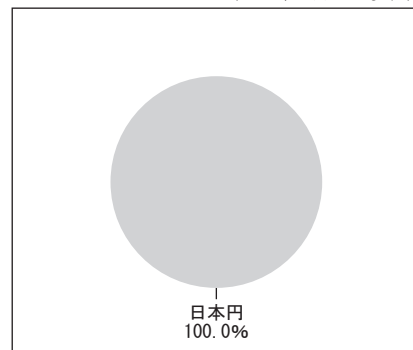
(2017年10月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年10月17日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

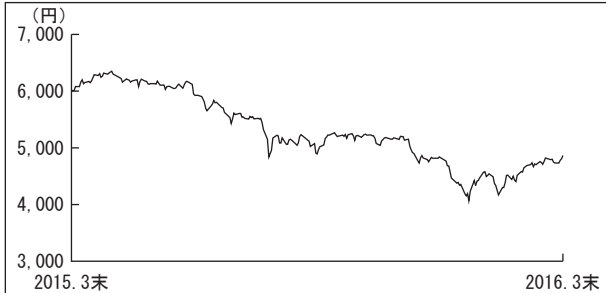
項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2017年5月17日	2017年6月19日	2017年7月18日	2017年8月17日	2017年9月19日	2017年10月17日
純資産総額	92,896,280,273円	89,148,517,792円	90,814,254,520円	87,572,988,821円	87,905,911,141円	85,858,053,004円
受益権総口数	280,405,287,524口	277,452,362,270口	277,821,597,859口	279,062,756,162口	275,514,904,531口	275,734,838,138口
1万口当り基準価額	3,313円	3,213円	3,269円	3,138円	3,191円	3,114円

*当作成期間中における追加設定元本額は35,143,280,862円、同解約元本額は43,322,940,807円です。

《組入ファンドの概要》

■Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class

【基準価額の推移】



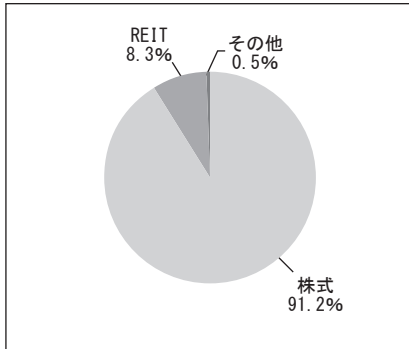
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Principal/CS Canadian Equity Income Fund

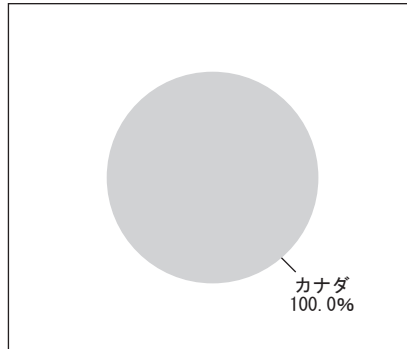
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

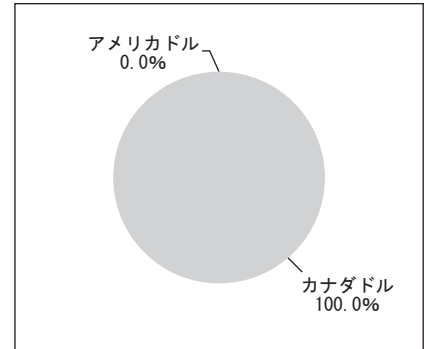
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



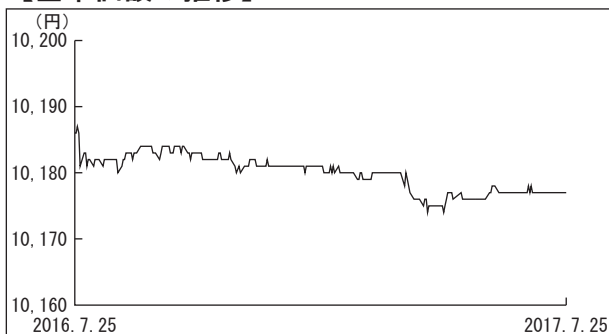
【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トロント・ドミニオン銀行	金融	5.3%
2	カナダロイヤル銀行	金融	5.3%
3	バンク・オブ・モン트리オール	金融	4.2%
4	サンコア・エナジー	エネルギー	3.5%
5	ビーシーイー	電気通信サービス	3.3%
6	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	3.3%
7	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	2.9%
8	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	2.9%
9	ブルックフィールド・アセット・マネージメント	金融	2.8%
10	トランスカナダ	エネルギー	2.8%

(組入銘柄数 97銘柄)

※ 資産別配分および通貨別配分は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの純資産総額に対する比率です。
 ※ 国別配分および組入上位銘柄は2016年3月末現在のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
 ※ 資産別配分におけるその他にはリミテッド・パートナーシップを含みます。
 ※ 組入上位銘柄における業種名は世界産業分類基準（GICS）です。
 ※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を記載しております。
 ※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 ※ 上記はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

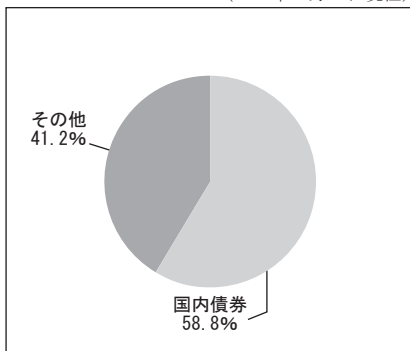
(2016年7月26日～2017年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

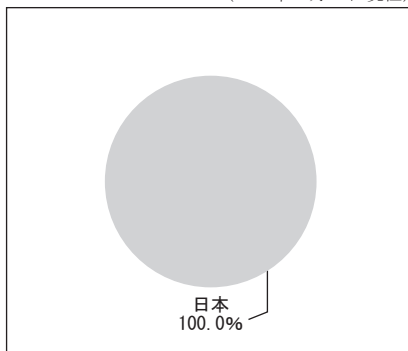
(2017年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

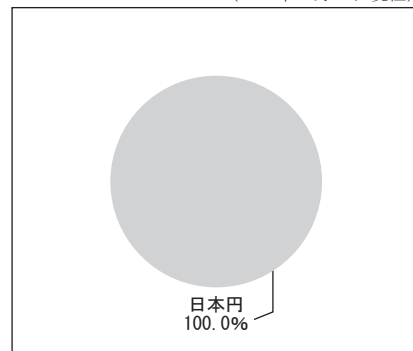
(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2017年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 49 政保道路機構	9.6%
2 37 政保道路機構	7.6%
3 13 政保西日本道	5.0%
4 5 政保首都高速	4.7%
5 21 政保政策投資B	3.4%
6 3 キリンホールディングス	2.6%
7 460 関西電力	2.6%
8 24 中日本高速道	2.6%
9 293 北海道電力	2.6%
10 169 オリックス	2.6%

(組入銘柄数 16銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。